



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月8日

上場会社名 株式会社レッグス 上場取引所 大  
 コード番号 4286 URL http://www.legs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画担当 (氏名) 高木 一芳 (TEL) 03 (3408) 3090  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	8,044	15.1	460	315.9	460	304.5	247	420.6
22年12月期第3四半期	6,988	33.5	110	—	113	—	47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	9,772.44	9,755.86
22年12月期第3四半期	1,877.28	1,874.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	4,470	2,884	63.9	112,893.81
22年12月期	3,687	2,669	71.7	104,493.94

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,856百万円 22年12月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	2,400.00	2,400.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	10,000 9.6	500 159.2	500 148.5	300 152.3	11,856.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 一社 (社名 )、除外 1社 (社名 株式会社プロコミット)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	27,100株	22年12月期	27,100株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	1,798株	22年12月期	1,798株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	25,302株	22年12月期3Q	25,302株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	5
【第3四半期連結累計期間】.....	5
【第3四半期連結会計期間】.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの供給制約がほぼ解消し、生産や輸出が持ち直しました。また、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)も半年ぶりにプラスに転じております。しかし、先行きの見通しについては、長引く円高や世界経済、特に欧米経済の減速懸念を背景に慎重な見方が一般的であります。

当社グループが属する広告・販促業界においては、東日本大震災の影響が大きかった自動車や飲料などの企業の生産が回復したことにより、短期的には10～12月は前年比で増加になる可能性があります。しかし、欧米の景況感の悪化や円高、株安が企業の広告・販促意欲へ与える影響が不透明であり、懸念材料も残っております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて、従来の戦略市場である飲料・食品・流通および通信業界を中心とする既存顧客への注力、特に、大手既存顧客への注力に加え、他業界での新規顧客開拓や顧客ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場と提供サービスの幅を着実に広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、まず売上高については食品顧客向けおよびOEM顧客向けを中心に既存戦略市場で大手顧客向け売上が好調であったこと、また、新規開拓中の戦略顧客向けの売上も好調であったため前年同期比で大幅な増収となりました。売上総利益率に関しては、飲料を中心に全体的に向上し前年同期比で増益となっております。営業利益、経常利益及び四半期純利益については、人員増に伴う人件費の増加と基幹システムの入れ替えによる費用の増加等により、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加と売上総利益率の改善により、前年同期比で大幅な増益となっております。

その他のトピックスといたしましては、平成20年より取り組んでおります海外展開につきまして、中国子会社の売上も好調に推移しております。

また、平成23年8月15日公表のとおり当社の連結子会社であった株式会社プロコミットは実効支配が及ばなくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,044百万円、営業利益は460百万円、経常利益は460百万円、四半期純利益は247百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて782百万円増加し、4,470百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて567百万円増加し、1,585百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、2,884百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ258百万円増加し、1,695百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は379百万円となりました。これは主として売上債権の増加441百万円等による資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益459百万円、仕入債務の増加213百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は67百万円となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出33百万円、保険積立金の積立による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円および有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は8百万円となりました。これは借入れによる収入16百万円があったものの配当金の支払25百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社プロコミットは実効支配が及ばなくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ846千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,206千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,695,966	1,437,722
受取手形及び売掛金	1,734,372	1,309,039
商品	152,963	119,369
その他	204,998	199,655
貸倒引当金	△4,775	△3,005
流動資産合計	3,783,524	3,062,780
固定資産		
有形固定資産	30,206	26,858
無形固定資産	113,275	95,491
投資その他の資産		
その他	558,950	525,054
貸倒引当金	△15,688	△22,841
投資その他の資産合計	543,262	502,212
固定資産合計	686,743	624,563
資産合計	4,470,268	3,687,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	603,164	392,637
未払法人税等	198,434	108,412
賞与引当金	117,200	47,881
役員賞与引当金	24,374	—
その他	316,797	152,749
流動負債合計	1,259,970	701,681
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	103,978	94,635
固定負債合計	325,699	316,355
負債合計	1,585,669	1,018,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,513,275	2,299,262
自己株式	△130,352	△130,352
株主資本合計	2,871,472	2,657,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,243	△1,679
繰延ヘッジ損益	—	△1,762
為替換算調整勘定	△12,790	△10,111
評価・換算差額等合計	△15,033	△13,554
新株予約権	28,159	21,816
少数株主持分	—	3,584
純資産合計	2,884,598	2,669,307
負債純資産合計	4,470,268	3,687,344

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,988,348	8,044,254
売上原価	5,461,976	6,045,361
売上総利益	1,526,371	1,998,892
販売費及び一般管理費	1,415,741	1,538,799
営業利益	110,629	460,093
営業外収益		
受取利息	618	557
受取配当金	442	486
受取手数料	7,475	11,323
その他	2,074	2,817
営業外収益合計	10,611	15,184
営業外費用		
支払利息	207	283
為替差損	4,031	11,122
投資事業組合運用損	2,313	—
その他	859	3,457
営業外費用合計	7,412	14,863
経常利益	113,828	460,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,354	5,296
持分変動利益	7	1,160
特別利益合計	1,361	6,456
特別損失		
固定資産除却損	4,183	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,359
特別損失合計	4,183	7,432
税金等調整前四半期純利益	111,005	459,438
法人税、住民税及び事業税	105,980	261,129
法人税等調整額	△34,669	△44,638
法人税等合計	71,310	216,491
少数株主損益調整前四半期純利益	—	242,946
少数株主損失(△)	△7,803	△4,315
四半期純利益	47,498	247,262

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,233,849	2,869,690
売上原価	1,747,790	2,107,812
売上総利益	486,059	761,877
販売費及び一般管理費	467,996	526,204
営業利益	18,062	235,672
営業外収益		
受取利息	245	232
受取手数料	3,203	2,703
受取保険金	—	2,011
その他	495	—
営業外収益合計	3,945	4,947
営業外費用		
支払利息	207	180
為替差損	—	11,280
投資事業組合運用損	690	—
その他	△29	1,053
営業外費用合計	869	12,514
経常利益	21,138	228,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	434	4,063
持分変動利益	—	535
特別利益合計	434	4,598
特別損失		
持分変動損失	63	—
特別損失合計	63	—
税金等調整前四半期純利益	21,508	232,704
法人税、住民税及び事業税	33,245	104,132
法人税等調整額	△19,060	6,322
法人税等合計	14,184	110,454
少数株主損益調整前四半期純利益	—	122,249
少数株主損失(△)	△154	△3,815
四半期純利益	7,478	126,065



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111,005	459,438
減価償却費	16,052	23,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,354	△5,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,319	73,099
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,025	24,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,681	9,343
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,043
支払利息	207	283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,359
売上債権の増減額(△は増加)	775,918	△441,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,330	△33,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,597	213,244
その他	△26,326	213,846
小計	485,541	543,363
利息及び配当金の受取額	1,086	1,043
利息の支払額	△10	△257
法人税等の支払額	△22,591	△164,405
法人税等の還付額	19,064	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,089	379,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△12,000
定期預金の預入による支出	△838	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,977	△11,843
無形固定資産の取得による支出	△59,645	△33,300
保険積立金の積立による支出	△13,857	△14,931
貸付けによる支出	△1,500	△5,641
貸付金の回収による収入	3,793	3,933
その他	131	5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,893	△67,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	19,721	16,655
配当金の支払額	△12,651	△25,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,070	△8,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,396	△5,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,870	298,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,684	1,436,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△40,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,440,554	1,695,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。